

## 小児等在宅医療検討部会の目的

平成25年度及び平成26年度に実施した、小児等在宅医療連携拠点事業(国モデル事業)の実施等を踏まえ、今後の施策展開を検討するため。

※事業実施医療機関：慶應義塾大学病院、都立大塚病院、都立墨東病院、都立小児総合医療センター

## 小児等在宅医療連携拠点事業から見た課題

- 1 医療的ケアを必要とする児の实在人数を把握することが困難
- 2 訪問診療医の人数不足
- 3 小児等在宅医療に対応できる相談支援専門員の人数不足
- 4 区市町村ごとのサービス、取組状況、理解等に差がある。
- 5 児が地域に帰った後の、生活のコーディネート役が決まっていない。
- 6 レスパイトのための病床確保

## 小児等在宅医療連携拠点事業で効果があった取組

- 1 事業実施をした各医療機関で効果的と考えられる取組が集積  
…協議会、研修等の実施により、地域における「顔の見える関係」構築の重要性が明確化
- 2 訪問看護事業所調査による資源把握(791所に実施、うち回答687)※速報値  
…医療的ケアの必要な児に対応が可能な事業所は、489(条件付含む)
- 3 周産期母子医療センター、こども救命センターにおける取組に効果  
…院内コーディネーター配置により円滑な在宅移行が推進、コーディネーター事例集作成、報告書とりまとめ等
- 4 研修の実施  
…各医療機関にて、医師、看護師向けの研修を実施し、好評を得た。

## 部会開催スケジュール(案)

